

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月15日



上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	14,650	2.9	1,308	9.6	1,344	12.0
17年 3月期	14,231	0.6	1,194	4.4	1,200	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	822	3.5	49	42		4.4	5.7	9.2
17年 3月期	794	25.6	47	91		4.6	5.4	8.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 21 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 15,885,317 株 17年3月期 15,789,286 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	24,985	19,576	78.4	1,230	60
17年 3月期	22,016	17,881	81.2	1,122	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 15,877,319株 17年 3月期 15,896,087株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,808	2,032	318	4,153
17年 3月期	279	614	360	4,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,523	674	405
通期	15,019	1,347	818

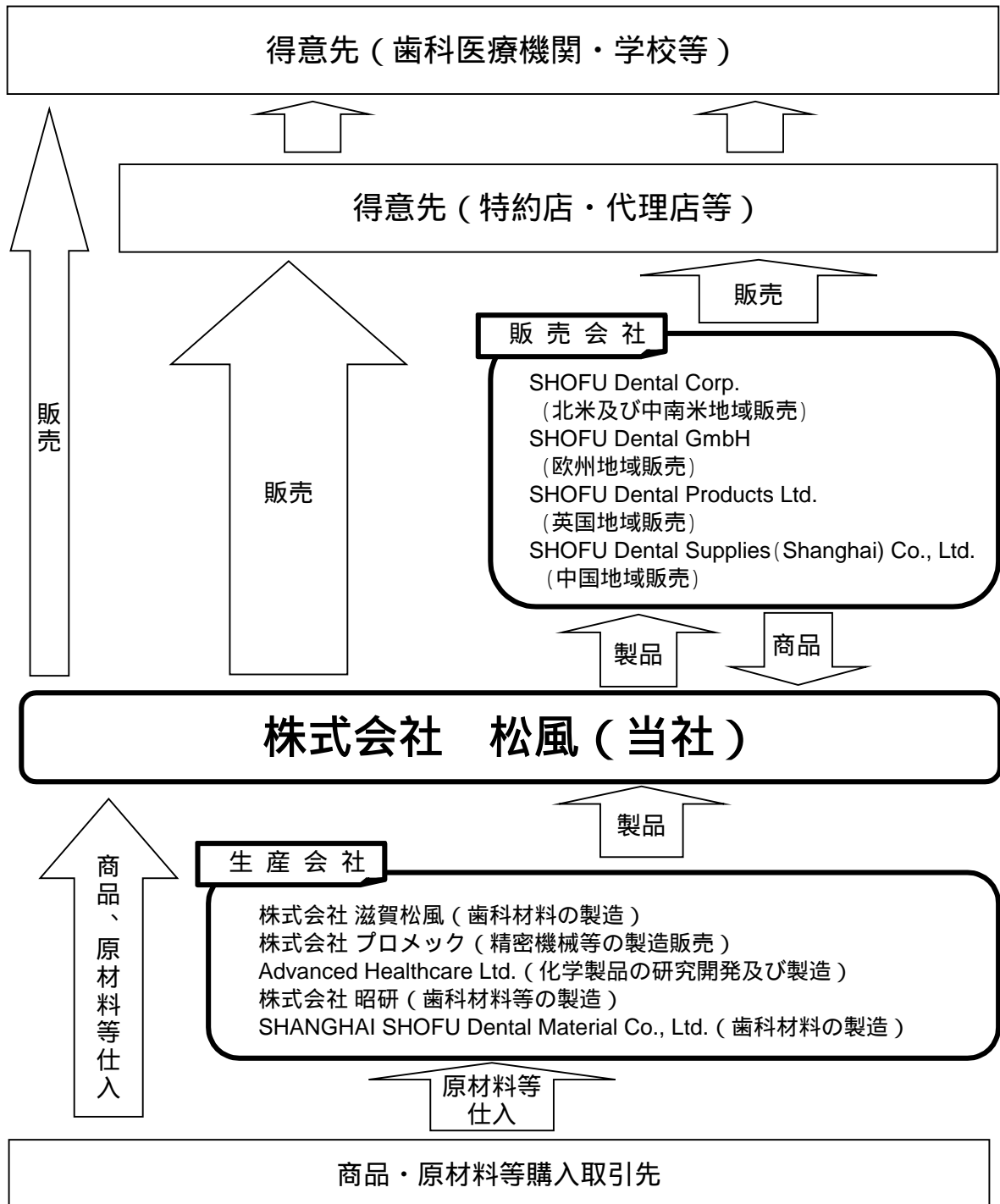
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用研削材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面で、「質を重視しつつ量の拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品をご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主の皆さまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

なお、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、当社は取締役会決議による剰余金の配当等を可能とすべく、定款変更案を株主総会に付議いたしますが、現時点では従来どおり、中間配当及び期末配当の年2回配当を予定しており、特段の変更の予定はございません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、投資家の皆さまに、より投資していただきやすい環境を整えるとともに、流動性を高めることを目的として、平成18年2月1日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す連結営業利益率を重視しており、中期的には連結営業利益率10%台への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づいた新製品売上高比率15%(1)、コストダウン活動により製造原価率を20%削減(2)、海外事業の拡大方針に基づいた海外売上高比率30%(3)を目指しております。

- 1 当社売上高に占める最近3年間に発売した新製品の売上高構成比率
- 2 当社製造品の原価率(率は平成15年3月期比削減率)
- 3 連結売上高に占める海外売上高の構成比率

5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内での医療制度改革の一環として進められる医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を目指しており、具体的には、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への

挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げてこれら経営課題への取り組みを推進し、企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

6．会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社グループは、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

国内におきましては、歯科疾病構造の変化を踏まえ、成長が予想される審美・予防・口腔衛生分野に対して、これまで培ってまいりました高い技術力を背景に、高品質・高付加価値の製品を供給し、市場を創出してまいります。既存製品につきましても、顧客指向を徹底し、きめ細かな販売政策により、シェア拡大を図ります。

海外におきましては、欧米市場でのマーケティング活動を強化し、世界市場をターゲットとした製品開発を進め、戦略的な製品投入に努めるとともに、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）をはじめとした今後需要拡大が見込まれる海外市場にも重点的に販売活動を展開してまいります。また、当期に販売子会社を設立した中国市場での存在感をさらに高めるべく、積極的に活動を推進いたします。

生産面では、現場単位のコストダウン・プロジェクトを一層推進し、生産性の向上とさらなる原価低減に取り組むほか、中国における生産拠点の本格稼働により、当社グループとしての生産力の拡大と価格競争力の強化を目指します。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8．その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油や素材価格の上昇という不安材料はありましたものの、企業業績の改善を背景に民間設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復が継続しました。

当歯科業界におきましては、医療費本人3割負担の影響も弱まり、歯科医療費もわずかながら増加に転じるなど、明るい兆しも窺えました。その一方で、昨年4月の改正薬事法施行に伴い、医療機器の安全性の向上と市販後の安全対策の充実という要件が各メーカーに課せられ、医療費抑制政策という量的規制だけでなく、質的にも高い水準が求められることとなり、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下にあって、当社グループは、引き続き新製品を投入するとともに、積極的できめ細かな販売政策を進める一方、生産面では全社を挙げてのコストダウン活動を展開し、競争力の向上に取り組んでまいりました。

a. 国内の業界動向及び売上高の状況

国内におきましては、グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」を新たに市場投入するとともに、前期に販売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」や、ホームホワイトニング材料「松風ハイライト シェードアップ」等の既存品の販売にも注力いたしました。また、歯科医療のレベルアップを図るため、エンドユーザーのみなさまとの連携を密にする場として、各種講習会やセミナーを積極的に展開してまいりました。そして、これらの活動をより充実させるため、本社敷地内において研修センターの建設に着手いたしました。

これらの結果、歯科業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありましたが、新製品の効果的な投入と安定した主力製品の需要に支えられ、国内売上高は11,350百万円と、前期に比べ292百万円(2.6%増)の増収となりました。

b. 海外市場の売上高の状況

(a) 北米・中南米

研削材類や人工歯類が堅調に推移したことや為替変動の影響もあり、売上高は1,163百万円、前期比196百万円(20.3%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は94百万円の増加であります。)

(b) 欧州

研削材類やセメント類他が堅調であったことや、為替変動の影響もあり、売上高は1,413百万円、前期比53百万円(3.9%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は35百万円の増加であります。)

(c) アジア・オセアニア

中国での販売子会社設立にあたり、一時的な流通在庫調整等の影響があり、売上高は723百万円、前期比123百万円(14.6%減)の減収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は3,299百万円、前期比126百万円(4.0%増)の増収となり、売上高に占める海外売上高は22.5%(前期比0.2ポイント上昇)となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は129百万円の増加であり、これを除くと前期比0.1%減収となります。)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

北米・中南米	35.3%	(前期 30.5%)
欧州	42.8%	(前期 42.8%)
アジア・オセアニア他	21.9%	(前期 26.7%)

当期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

・日本からの平均輸出レート

米ドル	1ドル	= 113.05円(前期 107.84円)
ユーロ	1ユーロ	= 137.96円(前期 134.14円)

・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	= 117.47円(前期 107.39円)
ユーロ	1ユーロ	= 142.81円(前期 138.87円)
英ポンド	1英ポンド	= 205.16円(前期 202.03円)
中国人民幣元	1元	= 14.55円(前期 12.48円)

c. 連結損益の状況

以上の結果、売上高は過去最高の14,650百万円、前期比418百万円(2.9%増)の増収となりました。原価面では、セールスマックスの好転やコストダウン活動などにより、売上原価率は46.6%と前期比0.7ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、国内外における積極的な販売活動や、為替変動による増加もあり、6,512百万円と前期比210百万円(3.3%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は1,308百万円(対売上率8.9%)、前期比114百万円(9.6%増)の増益となり、さらに受取配当金や保険収入等が前期比増加したことから営業外収支が好転し、経常利益は1,344百万円(対売上率9.2%)、前期比143百万円(12.0%増)の増益となりました。

また、特別利益で貸倒引当金戻入益、特別損失で固定資産廃棄損を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,358百万円(対売上率9.3%)となり前期比31百万円(2.4%増)の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は822百万円(対売上率5.6%)と前期比28百万円(3.5%増)の増益となりました。

d. 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は下記のとおりであります。人工歯類と金属類が前期を下回りましたが、それ以外の分類で売上が拡大し、全体の売上は前期を上回る結果となりました。

〔商品・製品分類別内訳〕	(構成比)		(増減率)
人工歯類	2,697百万円 (18.4%)	前期比	102百万円(3.7%)
研削材類	3,659百万円 (25.0%)	前期比	180百万円(5.2%)
金属類	462百万円 (3.2%)	前期比	6百万円(1.4%)
化工品類	2,748百万円 (18.8%)	前期比	75百万円(2.8%)
セメント類他	1,531百万円 (10.4%)	前期比	147百万円(10.7%)
機械器具類その他	3,549百万円 (24.2%)	前期比	124百万円(3.6%)
合計	14,650百万円 (100.0%)	前期比	418百万円(2.9%)

〔国内・海外別内訳〕	(構成比)		(増減率)
国内売上高	11,350百万円 (77.5%)	前期比	292百万円(2.6%)
海外売上高	3,299百万円 (22.5%)	前期比	126百万円(4.0%)
合 計	14,650百万円 (100.0%)	前期比	418百万円(2.9%)

<海外売上内訳>	(構成比)		(増減率)
北米・中南米	1,163百万円 (35.3%)	前期比	196百万円(20.3%)
欧州	1,413百万円 (42.8%)	前期比	53百万円(3.9%)
アジア・オセアニア	723百万円 (21.9%)	前期比	123百万円(14.6%)
海外売上高計	3,299百万円 (100.0%)	前期比	126百万円(4.0%)

(2) 次期の見通し

a. 業績全般に関する見通し

(a) 業界動向

今後のわが国経済は、量的緩和政策の解除による金利動向や原油価格の上昇等懸念材料もありますが、設備投資や個人消費の順調な改善もあって、引き続き回復基調を辿るものと思われます。しかし、当歯科業界は、昨年12月に医療制度改革大綱が策定され、平成18年度診療報酬は3.16%と過去最大の引き下げ幅となり、これらによる大きな影響を受けることが懸念されます。従って、販売競争も一段と熾烈を極め、当社グループを取り巻く環境につきましては、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

(b) 売上高の見通し

国内においては、積極的できめ細かな販売活動を推し進めてまいります。前述のとおり今期を上回る厳しい状況にあることから微減収となる見込みであります。海外においては、中国市場で新たに設立いたしました販売子会社「松風歯科器材(上海)有限公司」(SHOFU Dental Supplies(Shanghai)Co.,Ltd.) を中心として成長著しい中国市場での販売体制の強化を進め、増収を見込んでおります。

以上のような認識のもとに、国内売上高は11,345百万円、前期比4百万円(0.04%減)の減収、海外売上高は3,673百万円、前期比373百万円(11.3%増)の増収、売上高は15,019百万円、前期比368百万円(2.5%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

〔商品・製品分類別内訳〕	(構成比)		(増減率)
人工歯類	2,843百万円 (18.9%)	当期比	145百万円(5.4%)
研削材類	3,741百万円 (24.9%)	当期比	82百万円(2.2%)
金属類	467百万円 (3.1%)	当期比	4百万円(0.9%)
化工品類	2,864百万円 (19.1%)	当期比	115百万円(4.2%)
セメント類他	1,548百万円 (10.3%)	当期比	16百万円(1.1%)
機械器具類その他	3,553百万円 (23.7%)	当期比	4百万円(0.1%)
合 計	15,019百万円 (100.0%)	当期比	368百万円(2.5%)

〔国内・海外別内訳〕	(構成比)	(増減率)
国内売上高	11,345百万円 (75.5%)	当期比 4百万円(0.04%)
海外売上高	3,673百万円 (24.5%)	当期比 373百万円(11.3%)
合計	15,019百万円 (100.0%)	当期比 368百万円(2.5%)

<海外売上内訳>	(構成比)	(増減率)
北米・中南米	1,169百万円 (31.8%)	当期比 6百万円(0.6%)
欧州	1,464百万円 (39.9%)	当期比 50百万円(3.6%)
アジア・オセアニア	1,039百万円 (28.3%)	当期比 315百万円(43.6%)
海外売上高計	3,673百万円 (100.0%)	当期比 373百万円(11.3%)

(c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、素材価格の高騰や改正薬事法への対応によるコストアップの懸念材料はありますが、増収効果や、引き続きコストダウン活動に取り組み売上原価率の低減を図ることで、販売費及び一般管理費において見込まれる新研修センター関連費用の発生を吸収し、営業利益の増益を見込んでおります。ただ、今期増益要因となりました、営業外収支や特別損益の好転要因を次期に見込まないため、次期の純利益では当期比微減益を見込んでおります。

営業利益	1,416百万円	当期実績(1,308百万円)	当期比	108百万円(8.3%)
経常利益	1,347百万円	当期実績(1,344百万円)	当期比	2百万円(0.2%)
当期純利益	818百万円	当期実績(822百万円)	当期比	4百万円(0.5%)

b. 次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分については、前述の「(2)経営方針 2. 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき普通配当は当期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただくほか、創立85周年記念配当として1株当たり2円(期末)を加え1株当たり年間20円とさせていただくことを予定しております。

c. 次期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	110.00円
ユーロ	1ユーロ	=	135.00円
英ポンド	1英ポンド	=	197.00円
中国人民元	1元	=	15.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

資産では、営業活動によるキャッシュ・フローの好転により現金及び預金が増加したことや、保有株式等の時価評価が上昇したことにより、投資有価証券が増加した結果、前期末比 2,969百万円(13.5%増)増加し、24,985百万円となりました。

負債では未払法人税等が増加したことや、投資有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加等により、前期末比 1,274百万円(30.8%増)増加し、5,409百万円となりました。

株主資本は、当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比 1,695百万円(9.5%増)増加し、19,576百万円となりました。この結果、株主資本比率は 78.4%(前期 81.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 475百万円(10.3%減)減少し、4,153百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	279	1,808	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	2,032	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	318	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	66	33
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	662	475	187
現金及び現金同等物の期首残高	5,291	4,629	662
現金及び現金同等物の期末残高	4,629	4,153	475

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,808百万円のプラスとなりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,358百万円と売上債権の減少460百万円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,032百万円のマイナスとなりました。

これは主に預入期間が3ヶ月超の定期預金への預入れの影響によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 318百万円のマイナスとなりました。

これは主に配当金の支出286百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近4期間及び当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	74.3	74.6	77.0	81.2	78.4
時価ベースの株主資本比率(%)	31.6	36.6	40.4	79.4	87.6
債務償還年数(年)	2.4	1.3	1.6	3.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	45.0	29.1	24.5	125.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において予測しているものです。

(1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造・販売）するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括管理責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可、又医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造及びマーケティング活動により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性（製造設備の適格性）等の様々な理由により承認が遅れたり、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開

発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、歯科業界も他の業界と同様、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)						
. 流動資産						
1.現金及び預金		5,254		6,558		
2.受取手形及び売掛金		2,963		2,518		
3.有価証券		128		702		
4.棚卸資産		2,982		2,910		
5.繰延税金資産		424		485		
6.その他		212		214		
貸倒引当金		237		198		
流動資産合計		11,727	53.3	13,191	52.8	
. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		5,452		5,591		
減価償却累計額		3,154	2,298	3,218	2,373	
2.機械装置及び運搬具		2,336		1,932		
減価償却累計額		1,892	444	1,497	435	
3.土地			547		552	
4.建設仮勘定			259		287	
5.その他		2,446		2,454		
減価償却累計額		2,135	310	2,097	357	
有形固定資産合計			3,861		4,005	
(2)無形固定資産						
			119		94	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			5,513		6,761	
2.繰延税金資産			30		31	
3.その他			778		912	
貸倒引当金			14		12	
投資その他の資産合計			6,307		7,693	
固定資産合計			10,288	46.7	11,794	47.2
資 産 合 計			22,016	100.0	24,985	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)		
(負 債 の 部)							
. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			554			632	
2. 短期借入金			1,045			1,035	
3. 未払法人税等			138			369	
4. その他			1,113			1,311	
流動負債合計			2,850	13.0		3,347	13.4
. 固定負債							
1. 繰延税金負債			220			1,050	
2. 退職給付引当金			68			75	
3. 役員退職慰労引当金			504			426	
4. その他			490			509	
固定負債合計			1,284	5.8		2,061	8.2
負 債 合 計			4,135	18.8		5,409	21.6
(資 本 の 部)							
. 資本金	1		4,474	20.3		4,474	17.9
. 資本剰余金			4,641	21.1		4,641	18.6
. 利益剰余金			8,244	37.4		8,742	35.0
. その他有価証券評価差額金			798	3.6		1,870	7.5
. 為替換算調整勘定			141	0.6		5	0.0
. 自己株式	2		136	0.6		158	0.6
資 本 合 計			17,881	81.2		19,576	78.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			22,016	100.0		24,985	100.0

2. 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			14,231	100.0	14,650	100.0	
. 売上原価	2		6,735	47.3	6,829	46.6	
売上総利益			7,496	52.7	7,820	53.4	
. 販売費及び一般管理費	1,2		6,301	44.3	6,512	44.5	
営業利益			1,194	8.4	1,308	8.9	
. 営業外収益							
1. 受取利息		30			39		
2. 受取配当金		36			47		
3. 投資事業組合運用益		42			43		
4. 会費収入		66			73		
5. 保険収入		-			57		
6. 為替差益		3			-		
7. その他		101	281	1.9	55	316	2.2
. 営業外費用							
1. 支払利息		14			14		
2. 売上割引		103			113		
3. 当社主催会費用		107			113		
4. 賃貸資産関連費用		8			-		
5. その他		40	274	1.9	38	280	1.9
経常利益			1,200	8.4		1,344	9.2
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			43		
2. 投資有価証券売却益		126	126	0.9	-	43	0.3
. 特別損失							
1. 固定資産廃棄損	3	-	-	-	29	29	0.2
税金等調整前当期純利益			1,326	9.3		1,358	9.3
法人税、住民税及び事業税		250			502		
法人税等調整額		253	504	3.5	32	535	3.7
少数株主利益			28	0.2	-	-	
当期純利益			794	5.6		822	5.6

3. 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			4,576		4,641
・ 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		64	64	0	0
・ 資本剰余金期末残高			4,641		4,641
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			7,725		8,244
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		794	794	822	822
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		231		286	
2. 役員賞与		37		38	
3. 持分法適用会社解散に伴う 減少高		7	276	-	324
・ 利益剰余金期末残高			8,244		8,742

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,326	1,358
2. 減価償却費		390	391
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		15	42
4. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		507	165
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		147	78
6. 受取利息及び受取配当金		66	86
7. 支払利息		14	14
8. 為替差損益 (差益:)		31	15
9. 持分法による投資損益 (益:)		21	-
10. 投資有価証券売却益		126	-
11. 売上債権の増減額 (増加:)		48	460
12. 棚卸資産の増減額 (増加:)		14	95
13. 仕入債務の増減額 (減少:)		41	66
14. 役員賞与の支払額		37	38
15. その他		93	89
小計		826	2,049
16. 利息及び配当金の受取額		66	86
17. 利息の支払額		11	14
18. 法人税等の支払額		602	312
営業活動によるキャッシュ・フロー		279	1,808
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		1,099	2,616
2. 定期預金の払戻しによる収入		926	849
3. 有価証券の償還による収入		100	110
4. 有形固定資産の取得による支出		358	320
5. 有形固定資産の売却による収入		1	-
6. 投資有価証券の取得による支出		540	149
7. 投資有価証券の売却による収入		179	-
8. 貸付けによる支出		5	2
9. 貸付金の回収による収入		10	5
10. その他		171	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		614	2,032
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		180	-
2. 短期借入金の返済による支出		185	10
3. 長期借入金の返済による支出		25	-
4. 自己株式の売却収入及び取得支出 (純額)		96	22
5. 配当金の支払額		231	286
6. 少数株主への配当金の支払額		2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	318
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	66
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		662	475
・ 現金及び現金同等物の期首残高		5,291	4,629
・ 現金及び現金同等物の期末残高		4,629	4,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.、 SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. なお、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立した ことにより、連結子会社に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、 株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、 SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、 SHOFU Dental Products Ltd.、 SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.、 SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立 したことにより、連結子会社に含めている。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対 する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社 の事業年度に係る財務諸表を使用している。 なお、同社は平成17年3月31日に解散し、連結決算日 までに係る取引については、連結上必要な調整を行 い、当連結会計年度末においては、持分法適用会社か ら除外している。</p>	
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の事業年度 に係る財務諸表を使用している。ただし、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連結上必要な 調整を行っている。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及びSHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事 業年度に係る財務諸表を使用している。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法によ っている。 棚卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...同 左 時価のないもの ...同 左 棚卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等で償却することとしている。なお、金額が僅少の場合には、発生した連結会計年度に全額償却している。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は161百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債のその他に含めていた繰延税金負債は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債は58百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた投資有価証券売却益は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券売却益は 5百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、当連結会計年度から営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険収入」は21百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「賃貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる賃貸資産関連費用は5百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。	1. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。
2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。	2. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> </table>	給料	1,984百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	研究開発費	1,006百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table>	給料	2,095百万円	研究開発費	981百万円
給料	1,984百万円										
貸倒引当金繰入額	16百万円										
研究開発費	1,006百万円										
給料	2,095百万円										
研究開発費	981百万円										
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006百万円である。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、981百万円である。										
3.	3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	その他	0百万円	計	29百万円				
建物及び構築物	28百万円										
その他	0百万円										
計	29百万円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,254百万円	現金及び預金 6,558百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 625百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,404百万円
現金及び現金同等物 4,629百万円	現金及び現金同等物 4,153百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	550	553	3
社債	1,299	1,310	10
その他	-	-	-
小計	1,850	1,863	13
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
小計	10	10	-
合計	1,860	1,873	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,997	3,309	1,312
債券			
社債	100	143	43
小計	2,097	3,452	1,355
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	185	159	25
債券			
社債	-	-	-
小計	185	159	25
合計	2,282	3,611	1,329

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
179	126	-

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	149
合計	170

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	-	550	-	-
社債	110	1,300	-	-
その他	-	-	-	-
合計	110	1,850	-	-

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	350	350	0
社債	499	500	0
その他	-	-	-
小計	850	851	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	349	346	3
社債	699	694	5
その他	-	-	-
小計	1,049	1,040	8
合計	1,899	1,892	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,074	5,095	3,021
債券			
社債	100	221	121
小計	2,174	5,317	3,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	107	107	0
債券			
社債	-	-	-
小計	107	107	0
合計	2,282	5,424	3,142

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

4. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	119
合計	140

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	300	400	-	-
社債	400	900	-	-
その他	-	-	-	-
合計	700	1,300	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2. 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は135百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2. 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9百万円は含めていない。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,922百万円	年金資産	4,503百万円	未積立退職給付債務 +	419百万円	会計基準変更時差異の未処理額	513百万円	未認識数理計算上の差異	91百万円	連結貸借対照表計上額純額 + +	2百万円	前払年金費用	71百万円	退職給付引当金 -	68百万円	勤務費用	215百万円	利息費用	119百万円	期待運用収益	34百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	退職給付費用	579百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>5,688百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2. 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は168百万円である。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>550百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左 2. 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9百万円は含めていない。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>同 左 会計基準変更時差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	4,991百万円	年金資産	5,688百万円	未積立退職給付債務 +	697百万円	会計基準変更時差異の未処理額	256百万円	未認識数理計算上の差異	785百万円	連結貸借対照表計上額純額 + +	168百万円	前払年金費用	243百万円	退職給付引当金 -	75百万円	勤務費用	212百万円	利息費用	119百万円	期待運用収益	44百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	退職給付費用	550百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,922百万円																																																																								
年金資産	4,503百万円																																																																								
未積立退職給付債務 +	419百万円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	513百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	91百万円																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 + +	2百万円																																																																								
前払年金費用	71百万円																																																																								
退職給付引当金 -	68百万円																																																																								
勤務費用	215百万円																																																																								
利息費用	119百万円																																																																								
期待運用収益	34百万円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																																								
退職給付費用	579百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
退職給付債務	4,991百万円																																																																								
年金資産	5,688百万円																																																																								
未積立退職給付債務 +	697百万円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	256百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	785百万円																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 + +	168百万円																																																																								
前払年金費用	243百万円																																																																								
退職給付引当金 -	75百万円																																																																								
勤務費用	212百万円																																																																								
利息費用	119百万円																																																																								
期待運用収益	44百万円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																																																																								
退職給付費用	550百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入</td><td></td></tr> <tr><td>・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金	97百万円	賞与引当金	205百万円	退職給付引当金	103百万円	役員退職慰労引当金	246百万円	未払事業税	8百万円	棚卸資産に係る未実現利益	64百万円	株式評価損	24百万円	その他	111百万円	繰延税金資産合計	861百万円	その他有価証券評価差額金	545百万円	固定資産売却益繰延	57百万円	固定資産圧縮積立金	14百万円	特別償却準備金	0百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	627百万円	繰延税金資産の純額	234百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	1.2%	法人税等引当金戻入		・還付・税額控除	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>	貸倒引当金	80百万円	賞与引当金	202百万円	退職給付引当金	52百万円	役員退職慰労引当金	222百万円	未払事業税否認	34百万円	棚卸資産に係る未実現利益	91百万円	株式評価損	24百万円	その他	114百万円	繰延税金資産合計	823百万円	その他有価証券評価差額金	1,277百万円	固定資産売却益繰延	57百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	1,358百万円	繰延税金資産の純額	534百万円
貸倒引当金	97百万円																																																																																
賞与引当金	205百万円																																																																																
退職給付引当金	103百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	246百万円																																																																																
未払事業税	8百万円																																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	64百万円																																																																																
株式評価損	24百万円																																																																																
その他	111百万円																																																																																
繰延税金資産合計	861百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	545百万円																																																																																
固定資産売却益繰延	57百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	14百万円																																																																																
特別償却準備金	0百万円																																																																																
その他	9百万円																																																																																
繰延税金負債合計	627百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	234百万円																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																																
法人税等引当金戻入																																																																																	
・還付・税額控除	3.1%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																
貸倒引当金	80百万円																																																																																
賞与引当金	202百万円																																																																																
退職給付引当金	52百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	222百万円																																																																																
未払事業税否認	34百万円																																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	91百万円																																																																																
株式評価損	24百万円																																																																																
その他	114百万円																																																																																
繰延税金資産合計	823百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,277百万円																																																																																
固定資産売却益繰延	57百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																
その他	9百万円																																																																																
繰延税金負債合計	1,358百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	534百万円																																																																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,982	895	1,354		14,231		14,231
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	905	27	81		1,014	(1,014)	
計	12,888	922	1,435		15,246	(1,014)	14,231
営業費用	11,763	965	1,403	11	14,143	(1,105)	13,037
営業利益又は営業損失（ ）	1,124	42	32	11	1,102	91	1,194
資産	9,380	659	817	125	10,983	11,033	22,016

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社（SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.）は、セグメント区分を追加し、「アジア」として表示しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,033百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,133	1,103	1,412		14,650		14,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	999	47	149	13	1,210	(1,210)	
計	13,133	1,151	1,561	13	15,860	(1,210)	14,650
営業費用	11,834	1,119	1,520	52	14,526	(1,185)	13,341
営業利益又は営業損失（ ）	1,299	32	41	39	1,333	(24)	1,308
資産	8,990	785	1,066	506	11,348	13,637	24,985

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社（SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.）は、「アジア」に含めて表示しております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,637百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下ではありますが、開示しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	967	1,359	847	3,173
連結売上高				14,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.8%	9.5%	6.0%	22.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,163	1,413	723	3,299
連結売上高				14,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.9%	9.6%	4.9%	22.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	酒見康史			酒見法律事 務所主宰				顧問報酬 及び弁護 士報酬	1		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問報酬については、酒見康史氏が主宰であります酒見法律事務所との「法律顧問契約書」によるものであり、顧問料その他の取引条件は、業務の内容等を勘案したうえで当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件にて決定しております。
 2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,122.46円 1株当たり当期純利益 47.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,230.60円 1株当たり当期純利益 49.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円</p> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	794	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	37
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(38)	(37)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	756	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,789	15,885

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品 種 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,133	23.5	2,098	22.2
研 削 材 類	2,192	24.2	2,176	23.0
金 属 類	436	4.8	414	4.4
化 工 品 類	2,702	29.8	2,856	30.2
セメント類他	1,287	14.2	1,572	16.6
機械器具類その他	318	3.5	341	3.6
合 計	9,070	100.0	9,459	100.0

2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品 種 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
全品種(除く人工歯類)	176	26	198	26

3. 販売実績

< 品種別販売実績 >

品種別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
人工歯類	2,800	19.7	2,697	18.4
研削材類	3,479	24.4	3,659	25.0
金属類	469	3.3	462	3.2
化工品類	2,673	18.8	2,748	18.8
セメント類他	1,384	9.7	1,531	10.4
機械器具類その他	3,425	24.1	3,549	24.2
国内・海外合計	14,231	100.0	14,650	100.0
人工歯類	2,019	18.3	1,954	17.2
研削材類	2,207	19.9	2,218	19.5
金属類	461	4.2	453	4.0
化工品類	2,254	20.4	2,321	20.5
セメント類他	975	8.8	1,119	9.9
機械器具類その他	3,139	28.4	3,281	28.9
国内売上高	11,057	100.0	11,350	100.0
人工歯類	780	24.6	742	22.5
研削材類	1,271	40.1	1,441	43.7
金属類	8	0.2	9	0.3
化工品類	419	13.2	426	12.9
セメント類他	408	12.9	411	12.5
機械器具類その他	285	9.0	268	8.1
海外売上高	3,173	100.0	3,299	100.0
人工歯類		27.9		27.5
研削材類		36.6		39.4
金属類		1.7		1.9
化工品類		15.7		15.5
セメント類他		29.5		26.9
機械器具類その他		8.3		7.6
海外売上高比率		22.3		22.5